

# 第一次世界大戦の衝撃

## 日本と総力戦

相澤 淳

防衛研究所戦史部

### はじめに

1914年夏のサラエボ事件を発端とし、1918年の秋のドイツ降伏によって終結した第一次世界大戦は、それまでの戦争とはその様相を大きく異にするものであった。中でも、4年余にも及んだその戦争の長期化と国のあらゆる物的人的資源をつぎ込んだという大消耗戦化は、戦争当初の予想をはるかに超えるものになった。ところで、この戦争に日本は当時の日英同盟関係から連合国側の一員として参戦するが、その戦闘範囲は、極東地域の一部ドイツ植民地の占領作戦と、海上護衛作戦および一部艦隊の地中海派遣にとどまった。そして、こうした大戦への部分的参戦という体験の限界によって、日本は第一次大戦の実相である戦争の長期持久化、すなわち総力戦化を十分に認識できなかったのではないかとの疑問がよく呈せられる。そしてこの疑問を端的に裏づける事例の1つとして、第一次大戦終結後約20年で勃発する第二次世界大戦への日本の対応が挙げられる。日本はこの戦争で今度は枢軸国側に立って連合国の英米に開戦するが、それは長期持久戦を戦う見通しを全く欠いた、緒戦における勝利の自信に賭けた開戦であった。しかしながら、こうした緒戦の勝利を戦争全体の勝利に結びつけようとする戦争観は、総力戦が戦われる前の時代の、日本にとってはその以前に戦った日露戦争型の限定戦の時代にむしろ合致するものであった。「軍人たちは前に戦った戦争で次の戦争を考える」とよく言われるが、第二次大戦時の日本の軍指導者にとって「前の」戦争とはあくまで日露戦争であり、第一次大戦の教訓である総力戦への認識は本当に欠如していたのであろうか。本報告では、こうした問題意識に立って、まず日本の陸海軍が第一次大戦をどのように見なし、その後どのような対応を採っていたのかをそれぞれ検討する。次にその対応が第二次大戦前の日本の軍指導者が持った戦争観にどう影響していたのかを考察する。そして最後に、第二次大戦後の日本の戦争観についても戦前との関係で若干言及したい。

## 1. 日本陸軍の対応

日本陸軍は、ヨーロッパを中心に繰り広げられていた第一次大戦の戦訓調査について、戦争勃発の翌年の1915年に早くも「臨時軍事調査委員会」を設置してその調査を開始し、戦争半ば過ぎの1917年後半にはその総力戦の様相を「国家総動員」という言葉で捉えるようになっていた<sup>1</sup>。そして、そうした総力戦研究の成果は、戦争終結後の1920年に『国家総動員に関する意見』という報告書等にまとめられ、純軍事的分野のみの対応に限定されない総力戦への対応策が陸軍部内で種々検討されていくことになった。日本が以前に戦った戦争と比べれば「日清戦争が指相撲ならば日露戦争は腕相撲、それに対して第一次大戦は四肢五体を駆使した大相撲<sup>2</sup>」というように、戦争規模の大きな違いは十分認識されていた。こうした結果を踏まえて総力戦への対応を検討する中で、当時の日本においてまず問題となるのが、莫大な国力を消費する長期の消耗戦を戦うために必要な経済力をどのように育成していくかであった。国内の資源が乏しく、工業生産力等もいまだ主要列強に劣る日本にとって、これは大きな問題であった。そして、この経済力育成のためには、対外的には資源の獲得、具体的には中国大陸の資源の確保が必要となり、対内的には国内の人的物的資源の総動員を可能にする国家体制の再編成が必要となるのであった<sup>3</sup>。

ところで、こうした総力戦対応の根幹となる日本の経済力をめぐる問題で、日本陸軍内に大きな意見対立が生じることになった。一方は宇垣一成に代表される考えで、将来の長期にわたる総力戦を戦うためには平時においてはむしろ経済力の強化など総合的な国力の充実を図るべきというものであった。これに対して、日本のように国力の劣る国は平時から強力な軍事を保持するよう努力し、戦争となれば短期間に戦争目的を達するようにすべきであるという短期決戦主義の考えがあった。この国力の劣勢を前提とする後者の考えは、その不足を精神力で補うという精神主義を強調する傾向もあった<sup>4</sup>。これら国力充実論と軍備強化論の対立は、1920年代の後半にはこの時期陸軍大臣となった宇垣の主導によって、前者・国力充実論の勝利となった。そして、宇垣はこの時、平時兵力の大幅削減を行う軍縮を実行に移したのである。しかしながら、1930年代に入ると再び陸軍内はその軍備構想をめぐって対立混迷の時代に入ることになった。その理由の1つは、まず軍縮断行が組織としての陸軍部内に強い反発を巻き起こし

---

1 黒沢文貴「第一次世界大戦の衝撃と日本陸軍 軍近代化論覚書」(滝田毅編『転換期のヨーロッパと日本』南窓社、1997年)178頁。

2 戸部良一『日本の近代 9 逆説の軍隊』(中央公論社、1998年)220頁。

3 黒沢文貴「戦前日本の『太平洋戦争への道』 陸軍の総力戦構想を中心にして」(中井晶夫・三輪公忠・蛸山道雄編『独ソ・日米開戦と五十年後』南窓社、1993年)35～36頁。

4 戸部『逆説の軍隊』228頁。

たことであった。陸軍は、戦争に備える責任組織である前にその組織防衛の本能に走っていた。さらに 1930 年代は国際情勢も緊迫の度を加えた。総力戦体制構築には、中国大陸の資源の安定確保は必須の条件であったが、中国のナショナリズムの高揚とソ連の新経済政策の進行による国力の強化は、中国、特に満州における日本の特殊権益の擁護を危うくしていた。1931 年の満州事変以降の陸軍の大陸への介入はこうした総力戦体制構築の一環でもあった。そしてさらに、国内政治的にも総力戦体制構築を困難にすると陸軍が考える問題があった。対立のための対立を繰り返す政党政治の現状は、国内資源の総動員を可能にする国家体制構築には程遠いものと認識された。1930 年代に盛んになる陸軍による政治介入は、総力戦問題にも密接に絡んでいた。

1936 年 2 月、陸軍部内の対立抗争の頂点であった「統制派」と「皇道派」に分かれた陸軍派閥抗争は、二・二六事件の終息をもって一応終焉した。この時、陸軍中央の参謀本部作戦課長であった石原莞爾は、陸軍の総力戦体制への準備が何ら進捗せず、特に陸軍の第 1 の仮想敵国であるソ連が経済的にも軍事的にもかなり強化されつつあることに大きな焦りを感じた<sup>5</sup>。石原は陸軍部内における異色な指導力を発揮して「重要産業五ヵ年計画」等、特にソ連に向けた総力戦体制の構築に本格的に取り組もうとした。しかし、これも 1937 年の日中戦争の勃発とその拡大によって計画は頓挫することになった。その時、作戦部長に昇格していた石原は日中戦争の拡大を極力回避し、総力戦体制構築の時間をかせごうとした。しかし、それは結局、無駄な抵抗に終わり、日中戦争は泥沼化した。

第一次大戦中より総力戦の特質を認識し、戦争直後からその対応に取り組み始めた陸軍であったが、部内の対立抗争から何ら一貫した総力戦対策を採れないままに陸軍は戦間期を送ることになった。しかも、総力戦体制構築が要求する対外資源の確保と国内体制の再編成は、陸軍に対外的には中国大陸への兵力展開と対内的には国内政治への介入という、力の拡散状況を強いた。そして、陸軍は第一次大戦の教訓が求めた今ひとつの課題であった科学戦への対応、兵器の近代化という、純軍事的な分野での対応すらできないままに終わった。そしてそれは、これから説明する日本海軍の第一次大戦後の対応と大きく異なるところとなった。

## 2. 日本海軍の対応

第一次大戦勃発の翌年の 1915 年秋、陸軍に同じく海軍中央部も部内に「臨時海軍軍事調査委員会」を発足させ、第一次大戦の戦訓調査に乗り出していた。そして、この委員会での一連

---

<sup>5</sup> 黒野耐「昭和十年代初めにおける国防国策の策定 石原莞爾の国防構想を中心に」(『国際政治』第 120 号、1999 年 2 月) 196 頁。

の調査を経て、海軍も今後の戦争が長期持久戦すなわち総力戦となるという認識を得ていた。しかし、陸軍に比べれば海軍の戦訓調査は、科学技術を重んじるその特性もあってか、兵器の発達とか戦闘様式の調査とかにより重点がおかれていたのも事実であった。そして、そこで得られた「一国の海軍力は想定敵国の 10 分の 6 以下においては決戦の戦勝を得ること難し」とか「ド級艦は依然として海軍力の基幹たるの価値を失墜せず」という戦訓は、その後の海軍の対応に大きな影響を及ぼすことになった<sup>6</sup>。

ところで、海軍の総力戦時代への対応について海軍部内を大きく分かつ論争が起こったのは、1921 年から 1922 年にかけて開かれたワシントン会議における海軍軍縮問題をめぐってであった。この時、海軍内では経済力の後進性という日本の状況にどう対応するかについて、陸軍と全く同じような意見対立が生じていた。時の海軍大臣であり、ワシントン会議の全権であった加藤友三郎は、国防はもはや「軍人の専有物」ではなく、広く経済力や工業力の発展などによる国力の充実がなければ新しい総力戦の時代に対応できないとしていた。そして、平時の軍備は「国力に相応」した程度で良いとし、英米に対する主力艦の比率を 6 割とする軍縮提案を受け入れるべきとした。これに対して、この会議の海軍首席随員であった加藤寛治は鋭く反発した。膨大な資源と工業力を必要とする総力戦の時代だからこそ、日本のようなそうした力で劣る国は平時から強力な軍備を整える必要があり、いったん事があった場合は緒戦に全兵力を集中して早期決戦を求めろしかない、という短期決戦主義に立った。そしてそのためには、第 1 の仮想敵であるアメリカ海軍に決戦を求めて勝算を得られない対米 6 割の主力艦比率は絶対に受け入れられないとした。加藤寛治の主張も、第一次大戦の純軍事的な戦訓からは正論であった<sup>7</sup>。

この両者間の対立は、結局、加藤友三郎の強いリーダーシップもあり、軍縮受け入れで決着した。しかし、その後に海軍内で主流となるのは加藤寛治型の国防観に立つ総力戦への対応策であった。主力艦比率を対米 6 割に押さえられ海上決戦での勝利を危うくされたと考えた日本海軍は、巡洋艦や潜水艦などの補助兵力を強化、整備することによって、この劣勢を挽回しようとして躍起になった。そして、1930 年のロンドン会議でこうした補助艦艇も軍縮の対象とされると、今度は軍縮の制限外であった航空機戦力の充実、強化にも努めるようになった。こうして日本海軍は、第一次大戦後の対応策の少なくとも 1 つ、純軍事面での兵器の近代化、科学戦への対応では、陸軍に比して十分な成果を上げるに至っていた。軍縮への反発が、第 1 の仮想敵国であるアメリカへの対外的反発に重なったことも、海軍内を 1 つにすることに貢献していた。

---

<sup>6</sup> 平間洋一『第一次世界大戦と日本海軍 外交と軍事の連接』（慶應義塾大学出版会、1998 年）271、277 頁。

<sup>7</sup> 麻田貞雄『両大戦間期の日米関係 海軍と政策決定』（東京大学出版会、1993 年）153 頁。

こうした結果迎えた 1941 年 12 月の対英米開戦時、日本海軍は対米戦力に関する限り、7 割以上の艦艇戦力を保持し得ていた。しかも、海軍力の新兵器である航空戦力についてもかなりの近代化を成し遂げていた。そして、これら兵器は「次の」戦争が短期決戦で片づく場合は、かなりの力を示すはずのものではあった。

### 3 . 対英米開戦決意と総力戦認識

これまで述べた第一次大戦後の、日本の陸海軍の総力戦への対応の実態から、1941 年 12 月に日本が対英米開戦（第二次大戦へと参戦）する時点で、日本陸海軍には長期持久戦となる総力戦を戦う準備ができていなかったことは明らかである。陸軍は戦間期に断続的とはいえ総力戦準備の意図は持ちつつも部内外の対立、衝突からその体制作りには失敗していた。一方、海軍は戦間期の比較的早い時期から、総力戦の時代だとはいえ緒戦の武力戦勝利に重点を置く短期決戦論的な兵力（正面装備）整備にその努力を集中するのみであった。それでは、こうした陸海軍の総力戦準備欠如の状況は、日本の第二次大戦勃発後の対応、中でも対英米開戦の決意にどう影響したのか。

英米との戦争に突入するわずか 1 ヶ月前の 1941 年 11 月、政府と統帥部間の連絡会議で「対米英蘭蒋戦争終末促進二関スル腹案」が決定された。これは日本の戦争計画の大枠を示すもので、その中では戦争遂行の要領が次のように記されていた。「帝国ハ迅速ナル武力戦ヲ遂行シ東亜及西南太平洋ニ於ケル（中略）戦略上優位ノ態勢ヲ確立スルト共ニ重要資源地域並主要交通線ヲ確保シテ長期自給自足ノ態勢ヲ整フ<sup>8</sup>」（中略、筆者）。この意味するところは、緒戦における武力戦での勝利を前提にし、戦争の長期持久化に対しては占領地域の経済を含めて「戦争をしながら」総力戦体制の構築を図っていく、ということであった。もちろん、こうした「場当たりのな」長期戦への見通しが簡単に適うものではないことは、当時の指導者たちは知っていた。対英米戦となればその中核となる海軍統帥部のトップである軍令部総長は、3 年目以降の戦争の目途が立たないと明言していた<sup>9</sup>。かといって、彼らにはこの戦争が 2 年以内の短期決戦で終結できるとの見通しも認識もなかった。時代が既に、日露戦争のような短期決戦を可能にしないことは十分承知されていた。第一次大戦が象徴する「総力戦時代への移行」は軍指導者にも明らかであった。

では、なぜ軍人たちは総力戦になることを承知の上で、総力戦での勝算なしに開戦を決意し

---

<sup>8</sup> 稲葉正夫・小林龍夫・島田俊彦・角田順編『太平洋戦争への道 別巻 資料編』（朝日新聞社、1988 年版）585 頁。

<sup>9</sup> 軍事史学会編『大本营陸軍部戦争指導班 機密戦争日誌 上』（錦正社、1998 年）180 頁。

たのか。実は彼らの対英米開戦決定の論理には、日露戦争開戦決定時の論理と著しい共通点があった<sup>10</sup>。日露戦争は、確かに「結果として」日本の短期決戦の勝利に終わっていたが、開戦前にこの戦争での勝利を確信した政府および軍指導者はほとんどいなかった。開国 35 年の明治期日本と大国ロシアとの国力差からはこれは当然のことであった。それでも極東地域で南下政策を採るロシアに対して、日本は国家の存亡を賭けて開戦した。開戦せずともロシアの脅威によって国の存立は危ういと考えられていたからである。一方、対英米開戦時の政府・軍指導者の間にも開戦決定にあたって「戦うも亡国、戦わずとも亡国」との認識があった。開戦時の首相兼陸軍大臣であった東條英機は開戦への決断を「清水の舞台から飛び降りる」ことに例え、海軍軍令部総長であった永野修身は「たとい戦い勝たずとも祖国護持の精神が遣り」と言ったのは、まさにこうした認識によるものであった。「戦わずとも亡国」というこの時の認識が客観的に正しいものであったかどうかはここでは別問題とする。少なくとも彼らは、そうした認識で総力戦の時代を戦おうとしたのであり、その心理状況は日露開戦時の状況と同様であった。そして、このように国の存亡を賭けて戦うという戦争では、「国の総力を注ぎ込んで」戦うのは当然と言えた。そして、それが 20 世紀の前半期に、この世紀の後半期に 2 大超大国として君臨するアメリカ、ソビエト・ロシアに戦いを挑んだ際の、日本の開戦決定の論理であった。日露戦争も対英米戦争も国力差からすれば、まさに日本にとっての総力をあげた戦いを意味していたのである。

おわりに

第二次大戦を「総力戦への準備なき」状態で戦った日本は、特にアメリカとの国力差を思い知らされるかたちで徹底的な敗北を喫した。それでは、こうした総力戦での敗北は、戦後の日本の対応にどう影響したかを最後に簡単にまとめる。

戦後、独立を回復した日本は、自国が保有する武力は限定的な戦いのみに対処するという軽武装の方針を採った。そしてそれ以上の規模の核戦争も含む総力戦への対応は、今度は同盟国となったアメリカのいわゆる「核の傘」に頼るという同盟政策によった。戦前のジレンマであった「総力戦の時代にどう対応するか」について、戦後日本は自国のみでの対応をあきらめた。それは第二次大戦における自国の総力戦対処能力の限界を思い知った結果でもあった。もちろん、核兵器の時代となった第二次大戦後の冷戦期は、核戦争から自国の安全を完全に守れる国は米ソを含めてなかったわけだが、日本はこの時期を核戦争はおろか、中小の戦争も全く経験

---

<sup>10</sup> 拙稿「『勝算』の比較 日露戦争と日米戦争」(『軍事史学』第 23 巻第 1 号、1987 年 6 月) 62～63 頁。

せずにその安全を保った。冷戦期における日本の限定的な武力保有とアメリカとの同盟という政策は成功したと見ることができる。しかし、この時期に世界中の各地で限定的な戦争が数多く戦われたのも事実であった。そして、冷戦が終わった今の時代、こうした限定的な戦争、武力衝突が引き続き戦われる可能性は高い。

日本が現在保有する限定的とはいえ質的には高くなった武力は、こうした時代にどう位置づけられるべきなのか。現在行われている日米安保体制運用の見直し、国連活動への参加をめぐる議論も、まさにこうした観点で捉えられる問題ではないだろうか。